

学校 再編

第二中(琴田・共和)・干潟中

NEWS

Vol.5

令和8年7月発行

旭市教育委員会教育総務課 学校再編室

(仮称)北統合中学校 第5回学校再編代表者会議を開催しました

6月22日(月)午後6時30分から旭市役所1階市民ホールにおいて、第5回(仮称)北統合中学校学校再編代表者会議を開催しました。

今回の会議では、前回に引き続き「今後の方向性について」を議題として意見交換が行われ、委員からは下記のとおり意見がありました。

主な意見

○他地区との統合調整は時間を要しリスクも高く、今新築しなければ、将来的に北側の地区に何も施設が残らない危機感がある。基本方針どおりに進めることが一番現実的かつ持続可能な解決策だと考える。

○新築は理想だが、今後の小学校再編も見据えた財政負担が懸念される。将来の子供たちへの税負担を考慮し、既存の比較的新しい施設を有効活用する現実的な案を優先するべき。

○干潟中の建て替えは用地取得にかかる費用や時間が軽減できる。将来的な小中一貫や二中の建て替え時の受け皿としても活用可能なため、建物はあったほうがいい。

○元々基本方針どおりがよかったと思っていたが、東総運動場も活用できる今の干潟中を建て替える案もよいと思い始めた。

○現干潟中の建て替えにはあまり賛成できない。人口重心は移住者が増えるような建物を作れば変えられると思うので、将来のことを見据えた立地を検討すべき。

○基本方針が人数の問題で反対になったという経緯に立ち返るべき。インフラや人口減少等の課題解決が困難な現状では、この場で特定の案に絞るより、各委員の意見を並記し、行政の責任と判断で決定を促す内容の答申が現実的。

○急な学校数の減少は、県が正規の教員を配置しなくなるため、学校の中で講師が多数を占めることになり、教育の質が低下する懸念がある。

○統合による二中の生徒数増加は、登下校時の送迎渋滞を深刻化させる。現状でも雨天時は駐車場に入れない状態が続く中、人数の増加はさらに保護者の負担が増える。

○学校は地域活性化の核であり、存続させないと地域は衰退する。道路整備等のまちづくりを先導する存在として学校を位置づけ、将来の発展を見据え、施設を残す方向で議論すべき。

○基本方針の案ではすぐにまた統合を考えないといけなかった人数だったので反対した。人数的に何十年も維持できる中学校であるなら新築することには賛成。

次回の会議では、答申のまとめ方について議論をしていきます。

第6回会議予定 日時:令和8年7月15日(水) 午後6時30分～ 場所:旭市役所 1階市民ホール

※この会議は傍聴することができますが、会場内のスペースの関係により定員を10名とします。あらかじめご了承ください。



これまでの会議の経緯

日 時	内 容	主な配付資料
第1回(1月26日)	議案第1号 再編の可否について	・地域検討会議結果
第2回(2月24日)	議案第1号 再編の可否について	・生徒数の推計 ・二中を活用した場合の費用 ・建築スケジュール
第3回(3月23日)	議案第1号 再編の可否について ⇒賛成13名、反対10名 ※賛成が出席委員の3分の2未満だったため承認に至らない。	
第4回(5月20日)	議案第5号 今後の方向性について	・学校選択制 ・今後の方向性パターン
第5回(6月22日)	議案第5号 今後の方向性について	・今後の方向性パターン(追加) ・答申案

第1回～第3回までは学校再編基本方針の再編案(5つの学区を対象に中学校を新設)について可否を協議してきましたが、採決の結果、承認に至らなかったため、第4回以降は基本方針とは別の方向性について協議をしています。

答申について



Q 他地域の再編に影響が及ぶ場合、この会議でどこまで決められるのか。

A 本会議では、北統合中地域における現状の課題を踏まえ、今後の望ましいあり方について議論いただき、その結果を北統合中地域の意見として答申していただきます。
今回は、あくまで北統合中地域(5学区)についての方向性を諮問するものですが、仮にその方向性が他地域の再編に影響が及ぶような内容であっても、答申することは可能です。

Q 答申した後はどのように進んでいくのか。

A 答申については、北統合中地域の意見として受け取り、市内部において改めて方向性について精査し、検討を進めてまいります。他地域の再編が関係する場合、南統合中地域および東統合中地域の動向や意見も包括的に勘案する必要があるため、答申の内容が直ちに確定的な方針となるものではなく、総合的な判断を経て最終決定します。

